第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部		
	課名	生活環境課		
	係名	環境保全係		
	記入者		電話(内線)	165

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	合併処理浄化槽等設置事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		① 事業の区分		⑥ 事業主体		市	
② 施策コード		26401		(総合計画掲載 ^ハ - ^ジ ^ハ - ^ジ)		(7) 予算・ 財源等 の種別	
基本目標(政策)		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)		事業の性質		普通建設事業費(ハード事業)	
基本施策		2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)		会計区分		一般会計	
施策		④生活排水の適正な処理		財源区分		国県補助	
施策内容		1合併処理浄化槽設置促進適正管理		予算科目		款 4 項 2 目 1	
(5) 事業期間		開始 平成 3 年 月から		(8) 事務分類		自治事務	
終了 年 月まで (力年)				根拠法令		結城市浄化槽設置費補助金交付要項	

2. 事業の目的及び内容		(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
		下水道認可区域・農業集落排水事業区域・尿処理施設整備事業計画地域(コミュニティプラント整備計画地域)外の市民	設置者の良好な生活環境の保全確保と、公共水域の水質汚濁防止を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)		(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	
浄化槽法に基づき設置された、下水道認可区域・農業集落排水事業区域・尿処理施設整備事業計画地域(コミュニティプラント整備計画地域)外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。 5人槽 294,000円 7人槽 342,000円 10人槽 459,000円 既設単独処理浄化槽撤去費 90,000円(上記合併処理浄化槽設置に伴う場合のみ)		自然環境の保全, 河川水質の汚濁防止を図る必要があるため, 生活排水対策として合併処理浄化槽設置の推進を図る。また, 近隣市町村でも概ね実施されているようである。	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
近年, 国費の内示額が要望額より低く, 補助出来る基数が減少している。			

3. 事業コスト		行政評価 実績内容の評価 検討・改善 検討・改善内容を反映				
実施計画		検討・改善				
● 予算内訳		実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 事務事業費	5人槽	11,760	14,700			
	7人槽	6,840	10,260			
	10人槽	1,377				
	既設単独処理浄化槽撤去費	720	1,800			
	共同排水管設置補助金					
	合計	20,697	26,760			
財源	国庫支出金 (千円)	6,774	8,320			
	県支出金 (千円)	6,899	10,120			
	地方債 (千円)					
	その他特定財源 (千円)					
	一般財源 (千円)	7,024	8,320			
	合計 (千円)	20,697	26,760			
補助・起債制度名		合併処理浄化槽設置事業費補助金	合併処理浄化槽設置事業費補助金			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	5人槽の補助	目標値		50	50	50	50
		実績(見込)値	40	40			
	7人槽の補助	目標値		30	30	30	30
		実績(見込)値	20	30			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	補助設置基数	目標値		80	160	240	320
		実績(見込)値	63	80	160	240	320
		達成率	19.7 %	25.0 %			
	単独浄化槽撤去数	目標値		20	40	60	80
		実績(見込)値	8	20	40	60	80
		達成率	10.0 %	25.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

- ・市民への周知の強化として、お知らせ版に2回掲載した。
- ・申請者の提出書類の不備が多かったため、ホームページの掲載内容を見直した。
- ・28年度に向け要項の大幅な改正の下案を作成した。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	公共用水域の水質保全の観点から必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	法的な問題もあるため、行政がやるべき事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在のやり方が一般的であり、特に問題はない。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	現状で問題はないと思われる。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者に対して、概ね広く便益を提供している。
有効性	成果の向上	A	上がっている	単独処理浄化槽や汲み取りから合併処理浄化槽に変えることで、公共用水域の水質は向上している。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	国費の減少により、補助出来る基数は多少減少しているが、概ね目標(計画)値に近い基数の申し込みがある。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

計画も順調に進んでいて、概ね目標水準に達している。今後も公共用水域の水質汚濁防止の向上に向けて事業を推進していきたい。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

合併処理浄化槽の設置数は増えているものの、設置後の維持管理において認識不足の設置者が見受けられる。維持管理についての情報を市ホームページ及び広報誌に掲載し、市民への公共用水域の水質向上への意識を高めたい。また、補助対象地域内において浄化槽を設置しているが、補助制度をしらなかったために制度を活用していない設置者も見られた。広報誌への掲載回数を増やし、多くの市民への利用を促すよう周知を図っていききたい。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	自然環境の保全、河川水質の汚濁防止を図るためには、生活排水対策として合併処理浄化槽の設置を推進することが不可欠である。また、設置後の維持管理の必要性等も含めて周知徹底を図っていく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。